



文部科学省

令和3年度 専修学校関係予算（案）

（ ）は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組 21.9億円（21.8億円）**●人材養成機能の向上****☆専修学校における先端技術利活用実証研究** 6.2億円（3.5億円）

専修学校における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてV R・A R等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業 7.3億円（9.6億円）

中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証 ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証
 ・Society5.0等対応カリキュラムの開発 ・学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化）

☆専修学校留学生の学びの支援推進事業 1.7億円（新規）

新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 2.7億円（4.2億円）

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

●質保証・向上**☆職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進** 1.4億円（1.6億円）

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4億円（0.5億円）

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

☆専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 2.2億円（0.3億円）

意欲と能力のある専門学校生が新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的理由で修学を断念することがないように、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集、分析・検討を行い、その効果等について普及する。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 5.3億円（5.3億円）**☆私立学校施設整備費補助金** 3.0億円（3.0億円）

教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、空調・換気設備、トイレ改修等の学校環境改善に係る経費を補助

☆私立大学等研究設備整備費等補助金 2.3億円（2.3億円）

新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

専修学校への修学支援に資する取組 275億円（264億円）**☆高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）**

275億円（264億円）

低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

その他関係予算**○高等学校等就学支援金交付金** 4,141億円（4,248億円）**（私立高等学校授業料の実質無償化）（内数）****○高校生等奨学給付金（内数）** 159億円（136億円）**○日本学生支援機構の奨学金事業（内数）** 1,036億円（941億円）**○国費外国人留学生制度（内数）** 185億円（186億円）

※ このほか、令和2年度補正予算（第3号）において、私立専修学校における国土強靱化関係予算、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算を計上。

（注）四捨五入の関係で、計数は合計と一致しない。

背景

- ▶ 世界に先駆けて人口減少に直面する日本は、産業界等における生産性の向上が喫緊の課題であり、労働力世代の個々人のスキルアップ、技術継承が不可欠であるが、企業等の現場においては、その高い情報伝達能力や再現性から、既に研修等において先端技術(VR・AR等)を導入し、これらの問題に対処しようとする動きがみられ、海外においては先端技術の導入は教育分野においても広がりつつある。
 - ▶ また、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大していく中で、専修学校における多様なメディアを高度に利用して行う授業(遠隔授業)は急速に拡大しつつあるが、これまで対面で実施されてきた実践的な職業教育と同等以上の教育的効果を高めるための質向上が課題となっている。
- ⇒ 上記を踏まえると、職業人材の養成場面においても様々な先端技術の活用による教育方法等の改善が重要になる。

事業内容

■概要

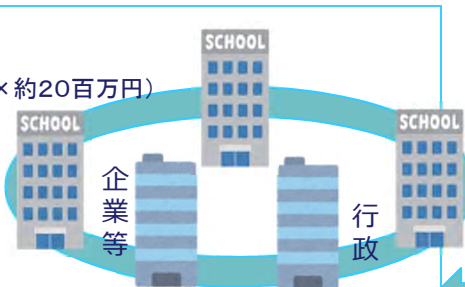
専修学校教育における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し実践的な職業教育を支える実習授業等における先端技術(VR・AR等)の活用方策について実証・研究を行うとともに、在宅等でも、専修学校における実践的な職業教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルを構築する。また、分野横断型連絡調整会議を設置することにより、上記の各プロジェクトにおける成果に横串を刺し、事業の成果を体系的にまとめる。

■スキーム

①先端技術利活用・検証プロジェクト

【約327百万円(前年度 約327百万円)】(16プロジェクト×約20百万円)

- 専修学校を中心として、産業界、行政を含めた協議体を各分野で構成
- 座学や実習授業等における先端技術の活用方策(教育手法への落とし込みに係る方策)について実証・研究



②専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクト【新規】

【約246百万円】(12プロジェクト×約21百万円)

- 専修学校を中心として、産業界、行政を含めた協議体を各分野で構成
- 先端技術を活用し、専修学校における遠隔教育の実践モデルを構築

分野横断連絡調整会議

【約47百万円(前年度 約23百万円)】(2箇所×約23百万円)

- 各プロジェクトの進捗管理及び連絡調整
- 各プロジェクトの事業成果を体系的にまとめ、普及・定着方策を検討
- 新たな技術開発動向や活用事例のリサーチ 等



新たな技術開発に関する示唆

動向リサーチ

産業界

成果

多様な分野において先端技術を活用した効果的な教育手法、コンテンツ、カリキュラムが作成され、それらが専修学校における教育プログラムに導入されるとともに、在宅等でも、対面授業と同等以上の教育効果が得られることによって、職業人材の養成機能を強化・充実していくとともに、先端技術の技術革新や社会実装が触発される。

専修学校遠隔教育導入モデル構築プロジェクト

(「専修学校における先端技術利活用実証研究」の新規メニューとして実施)

令和3年度予算額(案)

270百万円(新規)



背景・課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、遠隔授業を実施・検討中の専門学校は、4月6日時点では23.6%に止まっていたところ、緊急事態宣言下の5月11日時点で84.6%に拡大。しかし、宣言解除後の6月1日時点には、実施している学校は49.9%に減少(文部科学省調べ)。遠隔授業の実施割合が減少した理由として、制度的に遠隔授業の実施が認められているものの、実践的な職業教育を行うという特色から、**対面授業を前提に実習・実技にウエイトを置いたカリキュラムが構築**されていること、これまで**遠隔授業のノウハウが乏しい**ことなどが考えられる。

また、遠隔授業を実施している学校では、**遠隔授業の指導方法が未確立**であるため**指導内容は教員のITスキルに依存している状況にある**。また、**昨年度に比べて生徒の学習へのモチベーションの低下**(株)進研アド調べ)が指摘されるなど、遠隔授業の実施によって、これまでと同等の教育効果が得られているのかについては不安の声が聞かれる。このため、今後感染の長期化や新たな脅威が懸念されることから、**専修学校において社会に必要な専門人材の供給を継続できる体制の構築が急務**である。

事業内容

①在宅等でも、専修学校教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルを開発し、その効果を検証する。

●件数・単価：12箇所×約21百万円

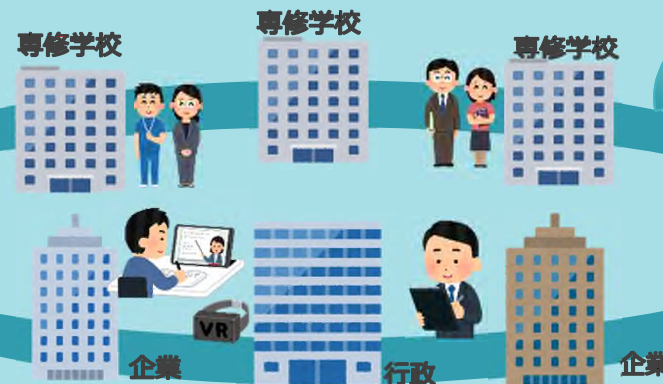
②分野横断型連絡調整会議を設置し、各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方策を検討、展開する。

●件数・単価：1箇所×約23百万円

遠隔教育導入モデルの構築！！

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による、自宅学習などの環境下においても、専修学校における実践的な職業教育を実施するためのモデルを構築！

- 遠隔教育の効果検証(遠隔授業の実施方法に加えて、生徒の相談体制のあり方等も含めて検証)
- 検証結果を踏まえて、遠隔教育の実施方法の改善
- 教育カリキュラムへの落とし込み等



分野横断連絡調整会議

- 各プロジェクトの進捗管理及び連絡調整
- 各プロジェクトの事業成果を体系的にとりまとめ、普及・定着方策を検討
- 新たな技術開発動向や活用事例の研究等

アウトプット(活動目標)

- ◆ 専修学校における遠隔教育プログラムの構築数
⇒ 12モデル
- ◆ プログラム受講者数
⇒ 600名(12モデル×50名)

アウトカム(成果目標)

- 初期：新型コロナウイルス感染症が長期化した場合でも、社会に必要な不可欠な専門人材を供給する教育体制の構築
- 中長期：ハード・ソフト両方のICT環境を整備することで、個別最適化された質の高い教育を提供

インパクト(国民・社会への影響)

専修学校が、社会や企業ニーズに則した実践的な職業人材を輩出することにより、我が国の労働生産性の向上及び生涯を通じた学習機会の拡大に寄与

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

令和3年度予算額（案）
（前年度予算額

725百万円
962百万円）



文部科学省

背景・課題

- ◆ 産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期するためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、個人の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠。
- ◆ また、実際の教育現場では、専門学校における学びの質を高めるため、より早い時期からキャリア意識、専門知識を涵養できるようなアプローチが必要との声がある。

経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）

第3章 3. 「人」・イノベーションへの投資の強化

（1）課題設定・解決力や創造力のある人材の育成 ②大学改革等

高等専門学校の高度化・国際化、専門職大学、**専門学校**、大学院等における企業等と連携・協働した社会のニーズに応える実践的な職業教育や博士課程教育をはじめとする高度人材教育の構築等を推進する。

成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定）

1. 新しい働き方の定着（2）xii）大学等におけるSociety5.0時代に向けた人材育成・大学・専門学校等において数理・データサイエンス・AI分野等を中心とした産学連携プログラムの開発等を進める。

事業概要

専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。

これからの時代に求められる多面的・重層的な諸課題に対応したプログラムの開発

Society 5.0等の時代に求められる能力（例：「IT力」を融合した専門的能力等）について分野毎に体系的に整理し、その養成に向けたモデルカリキュラムを開発する。

（5箇所×約15百万円）

地方創生に向けて、各地域課題の解決や発展に向けた将来構想を策定し、当該構想の実現に今後必要となる人材に必要な能力の養成に向けたモデルカリキュラムを開発する。

（10箇所×約11百万円）

学びのセーフティネット機能強化に向けて、高等専門学校と地域・外部機関等との連携を通じた実効的な教育体制（「**チーム高等専門学校**」）を構築する。

（モデル：5箇所×約17百万円）

（調査研究：1箇所×19百万円）

専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働で、高・専一貫の教育プログラムを開発するモデルを構築する。

新規

（モデル：16箇所×24百万円）

（連絡調整会議：1箇所×約29百万円）

目指す成果

人材養成モデルの形成

社会に求められる人材ニーズに基づいた教育モデルカリキュラム

人材養成モデルの活用

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実

専修学校と産業界、行政機関等との連携を発展させ、諸課題に対応した教育内容の充実を図ることで、地域の中核的な職業教育機関である専修学校の人材養成機能を向上

専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証

〔専修学校による地域産業中核的人材養成事業〕の新規メニューとして実施)

令和3年度予算額(案) 418百万円(新規)



背景 課題

超少子高齢化や人口減少が進み、産業や社会構造の変化、グローバル化が進展する我が国において、経済社会の一層の発展を期するためには、**経済再生の先導役となる中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠**。

多くの専門学校では、高等学校等と何らかの連携(出前授業や職業体験講座の提供)を図っているものの、**高等学校・専門学校双方から更なる連携のニーズは存在するにもかかわらず、共通の目標設定や一貫したカリキュラム構築などには至っておらず、出口(就職等)までを見据えて高等学校、教育委員会等の行政、専門学校、企業の四者が意見交換する場はほとんど見られない**。

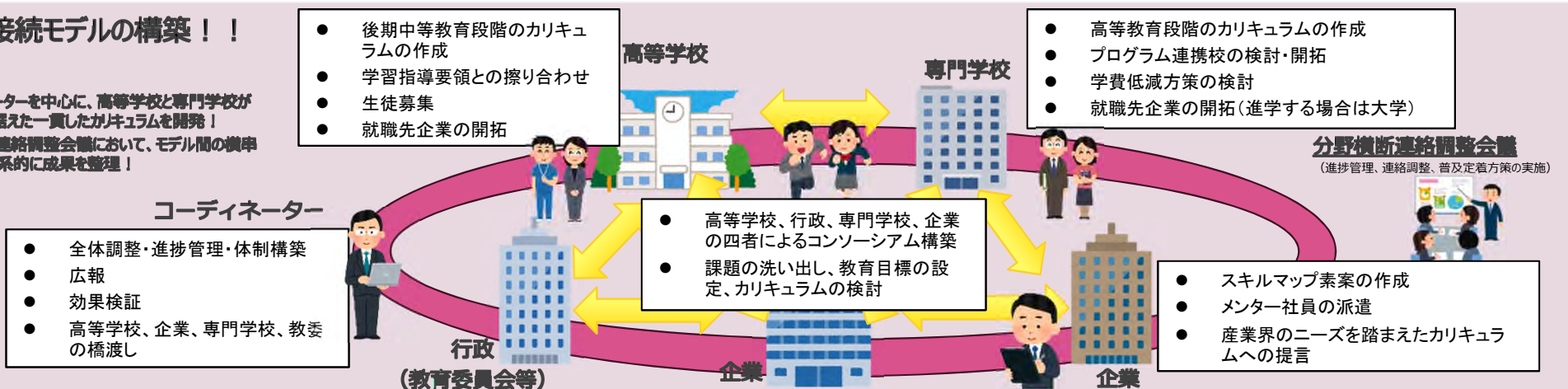
また、専門学校の生徒の中には、キャリア意識が必ずしも明確でないまま入学し、学習意欲が維持できなかつたり、中途退学してしまうケースも見られる。退学の主な要因として、**具体的な将来のイメージができていない、授業内容が理解できないなど(株)進研アド調べ**が挙げられており、**専門学校入学前からより専門的な学習を行い、将来像のイメージを持つことが重要**。

事業内容

- ①新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働で高・専一貫の教育プログラムを開発するモデルを構築する。
 - 件数・単価：16箇所(8分野×2箇所)×約24百万円
- ②分野横断連絡調整会議を設置し、各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方策を検討、展開する。
 - 件数・単価：1箇所×約29百万円

高専接続モデルの構築！！

コーディネーターを中心に、高等学校と専門学校が出口を見据えた一貫したカリキュラムを開発！
分野横断連絡調整会議において、モデル間の横串を刺し、体系的に成果を整理！



アウトプット(活動目標)

- ◆ 高等学校と専門学校が連携する一貫した教育プログラムの構築数 ⇒ 16モデル
- ◆ プログラム受講者数 ⇒ 640名(16モデル×40名)

アウトカム(成果目標)

- 初期：目的意識を持って専門学校に進学を希望する高校生等の増加(中途退学者数減)
- 中長期：専修学校における職業教育の質向上及び認知向上

インパクト(国民・社会への影響)

専門学校において、社会や企業ニーズに則した実践的な職業人材を輩出することにより、我が国の労働生産性の向上及び生涯を通じた学習機会の拡大に寄与する。

背景・課題

日本再興戦略における「留学生30万人計画」に基づき、専修学校においては、専修学校、日本語教育機関及び諸外国の教育機関並びに産業界が一体となり各地域における外国人留学生等の戦略的受入れに向けた体制整備を進めてきたが、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、留学生の我が国への入国が容易ではなくなっており**（R2年度日本語教育機関の入学者数は前年度比47.6%：全専各連調べ）、これまで**専修学校が築き上げてきた留学モデルは、機能しなくなる恐れ**がある。

一方で我が国にとって優秀な留学生を確保することは生産性の維持・向上の観点からも死活的に重要であり、**入国すらできない留学予定者や母国へ一時帰国している留学生**のため、当面、**母国にいながらにして遠隔授業で学習を行える環境の整備、留学生の学びを支える学習コンテンツの開発や学習サポートが不可欠**な状況である。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や新たな危機に備える観点から**留学生をトータルパッケージで支援する新たな仕組みを構築することが重要**である。

事業内容

① コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入れに向けた体制整備

- コロナ禍を契機として、母国で主にオンラインを通じて学習するためのコンテンツ開発や学習サポート体制を構築するとともに、現地の教育機関などとも連携し、母国での学修を評価し、来日以後の残りの学修、就職支援までをトータルパッケージで支援するモデルを構築する。

- 件数・単価：6箇所×約2.1百万円

② 分野横断連絡調整会議の実施

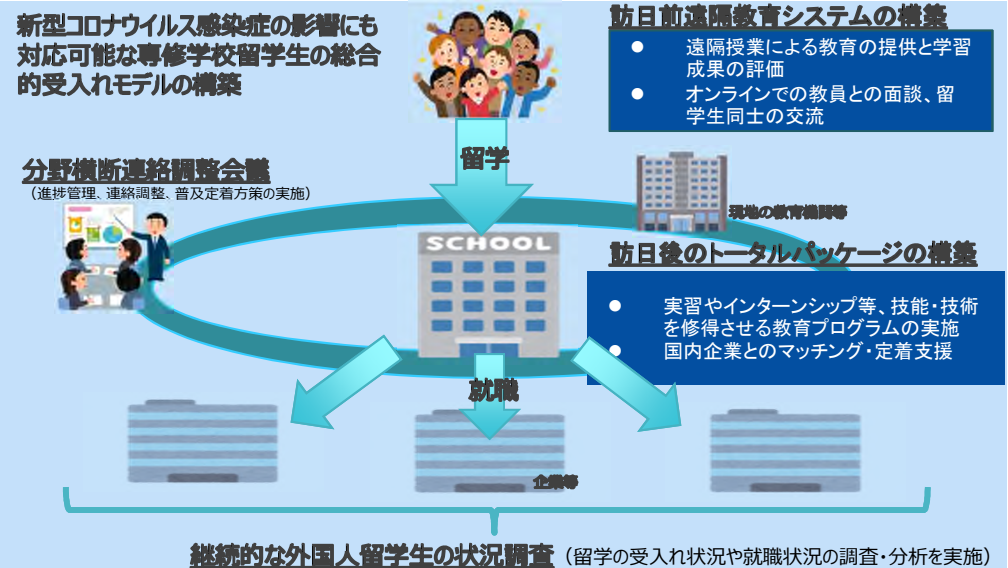
- 各取組の進捗管理及び連絡調整を行い、事業成果を体系的にとりまとめるとともに普及・定着方策を検討、展開する。

- 件数・単価：1箇所×約2.1百万円

③ 継続的な外国人留学生の状況調査

- 専修学校の外国人留学生の継続的な実態把握のため、留学動向やその後の就職状況について、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。

- 件数・単価：1箇所×約2.6百万円



アウトプット(活動目標)

- ◆ 留学生受入れに係るトータルパッケージ化したモデルの構築
⇒ 6地域
- ◆ 訪日前オンライン教育受講者数
⇒ 300名（6地域×50名）

アウトカム(成果目標)

- 初期：専修学校における受入れ留学生の確保・増加
- 中長期：専修学校における留学生の受入人数や就職率の向上

インパクト(国民・社会への影響)

専修学校において、社会や企業ニーズに則した実践的な職業人材を輩出することにより、我が国の労働生産性の向上及び生涯を通じた学習機会の拡大に寄与する。

専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

令和3年度予算額(案) 269百万円
(前年度予算額) 425百万円



文部科学省

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

(人)

社会人 受講者数 (附帯講座含む)	H27	H30
	146,708	165,858

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

➢ 分野横断型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成

○ 開発するプログラム例

(美容×介護)

高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

② 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(9か所)

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

➢ 専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供

○ 合同講座の実証方法

- ① 専修学校、行政、企業で連携体制を構築
- ② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
- ③ 支援する対象科目を選定
- ④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
- ⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
- ⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

➢ 持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進

○ 検証の流れ

- ① 計画：適切なリカレント機会提供規模を検討(地域・規模別)
- ② 分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討(リソースの確保)
- ③ 設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
- ④ 実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
- ⑤ 検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。



○これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議報告(平成29年3月)(抄)

「これからの専修学校教育の振興策については、**質保証・向上の視点を中心にして**、三本の柱を軸として相互に関連付けながら**様々な具体的な施策を打ち出していくことが重要**」

さらに、具体的施策として「**教職員の資質能力向上の推進**」、「**職業実践専門課程を基軸とした質保証・向上の更なる充実**」等が位置付けられている。

教育の質の更なる向上

○高等教育の修学支援新制度における支援措置の対象となる大学等の要件等(令和元年5月)

・実務経験のある教員による科目の配置、・外部人材の理事への任命が一定割合を超えていること、・成績評価基準を定めるなど厳格な成績管理を実施・公開していること、・法令に則り財務・経営情報を公開していること等

○大学等における「**教学マネジメント指針**」(令和2年1月) ⇒専修学校でも、高等教育機関として、その教育資源を用いて教育の質向上を図るために各種の取組を積極的に行う必要

① 調査研究協力者会議等の開催

質保証向上推進の司令塔

◆ 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

職業実践専門課程の実態調査等に基づく検証等により、専修学校の質保証・向上の推進に向けた方策の検討を行う調査研究協力者会議を開催する。

都道府県等との研究協議

【直轄事業】

◆ 専修学校教育研究協議会

専修学校の運営改善に向けた取組等に関する研究等を行う協議会を開催する。

【直轄事業】

② 専修学校の教学マネジメントの強化

マネジメント機能の充実

◆ 教学マネジメント強化のための実証研究等

専修学校における教育課程編成方針、シラバスの作成状況、履修指導体制及び成績評価基準の運用状況、学修時間の確保・学修成果の把握状況等、修学支援新制度でも求められる教育の質を高める取組等の状況について実態調査を行うとともに、教学マネジメントに関する好事例・手引の作成・改訂、各学校での取組を促すためのセミナー等を開催する。

【委託：1箇所】

③ 教職員の資質能力向上の推進

研修ネットワークの構築

◆ 効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進

各地域において、教育成果の公開方法等の自立的・持続的な教職員研修を実施する体制づくりを進め、教職員の資質能力向上を図る。

【委託：3箇所】

研修プログラムの構築

◆ 教職員研修プログラムの構築

専修学校教員の指導力や職員のマネジメント力等の向上に資する研修プログラムを開発するとともに、その成果を普及する。

【委託：1箇所】

④ 職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進

職業実践専門課程の高度化・改革推進

◆ 社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進

職業実践専門課程の取組充実に向けた運用改善(教育課程編成委員会や学校関係者評価の効果的運用等)等、共通の枠組みとしての職業実践専門課程による取組の更なる質向上やその全国的な普及に向けたモデルの開発を実践的・実証的に実施する。

【委託：5箇所】

質保証向上のための実態調査

◆ 質保証・向上のための実態調査

産業界との連携による教育課程の編成等の実施状況や、卒業生の企業内における評価など、職業実践専門課程に係る実態調査を行うとともに、認定効果の比較分析等のため、非認定の専門課程や高等課程等を含めた実態調査を実施する。

【委託：1箇所】

職業教育の充実、専修学校の質保証・向上

社会的評価の一層の向上

教育改善・学校評価・情報公開・満足度向上・卒業生の活躍 etc

現状・課題

○我が国では「学問の教育より職業技能の教育が一段低く見られ、大学（特に選抜制の高い大学）に進学すること自体を評価する社会的風潮がある」ともいわれており、アカデミックな教育を受けることに意欲・適性を持った者ばかりでなく、職業技能教育に適性を有する者等が、いわゆる「高学歴志向」・「大学志向」の流れに沿って、大学進学をしている場合もある。

⇒ 大学入学後に、十分な目的意識や意欲を持って学修に取り組めないなどのミスマッチを抱える者も少なくなく、大学でも職業意識や職業的自立に必要な能力を十分身に付けられないまま卒業して、職業・社会とのミスマッチが生じているとの指摘もある。

振興方向性

平成29年3月：これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議報告

- ・「質保証・向上」は専修学校教育振興策の重要な柱であり、重点ターゲットの一つとして「魅力発信」(専修学校に係る積極的な情報発信)を位置付け
- ・専修学校が、地域の理解・評価を得ながら、地域における質の高い職業教育機関として教育活動を展開していくためには、地方創生の観点から、地方の教育機関とともに、地域の企業等の産業界や所轄庁である地域の行政機関との連携を進めていくことも重要であり、職場体験の実践や出前授業も含め、高等学校等における職業教育や進路指導全体の中で生かされる授業案や実施マニュアルを提示することも重要

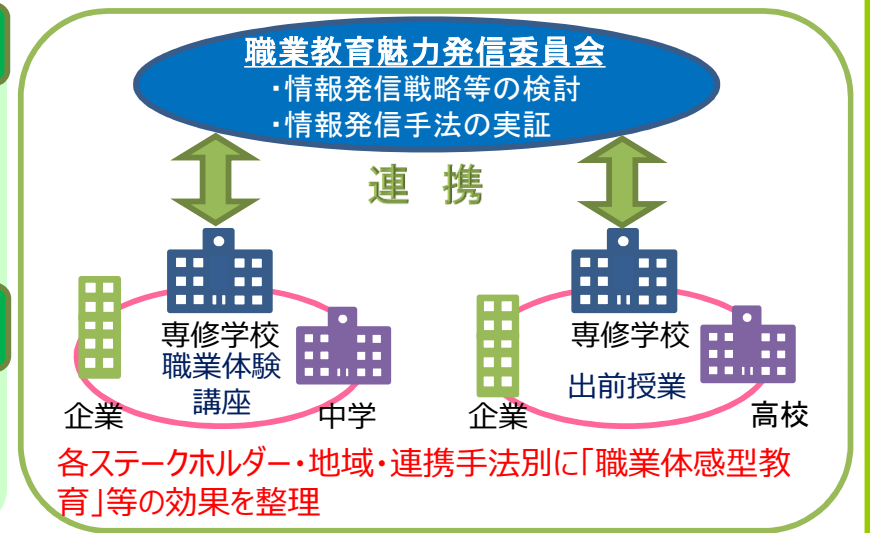
取組概要

1. 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進

専門学校や高等専修学校が担う実践的な職業教育に関する理解を促進するため、中学校や高等学校、企業等、各ステークホルダーを意識した、効果的な情報集約・情報発信等の在り方・手法について検討・検証を行い、専修学校教育の認知度向上に係る取組を実施する。 【委託：1箇所】

2. 専修学校と各地域の連携による「職業体感型教育」等の効果検証

1により示された方針等を踏まえ、各ステークホルダー、地域特性別に、専修学校と教育機関や企業等が連携した「職業体感型教育」(職業体験講座の提供、出前授業)等を実施した際の効果や連携に当たっての留意点を整理する。 【委託：2箇所】



目指す成果

○情報発信モデルの形成

- ・各ステークホルダー別の効果的な情報集約・情報発信の在り方
- ・有効な広報ツールフォーマットの整理
- ・専修学校教育の認知度向上

○情報発信モデルの活用

各専修学校及び各団体において、開発したモデルを参考に各ステークホルダーに対して効果的な情報発信を実施

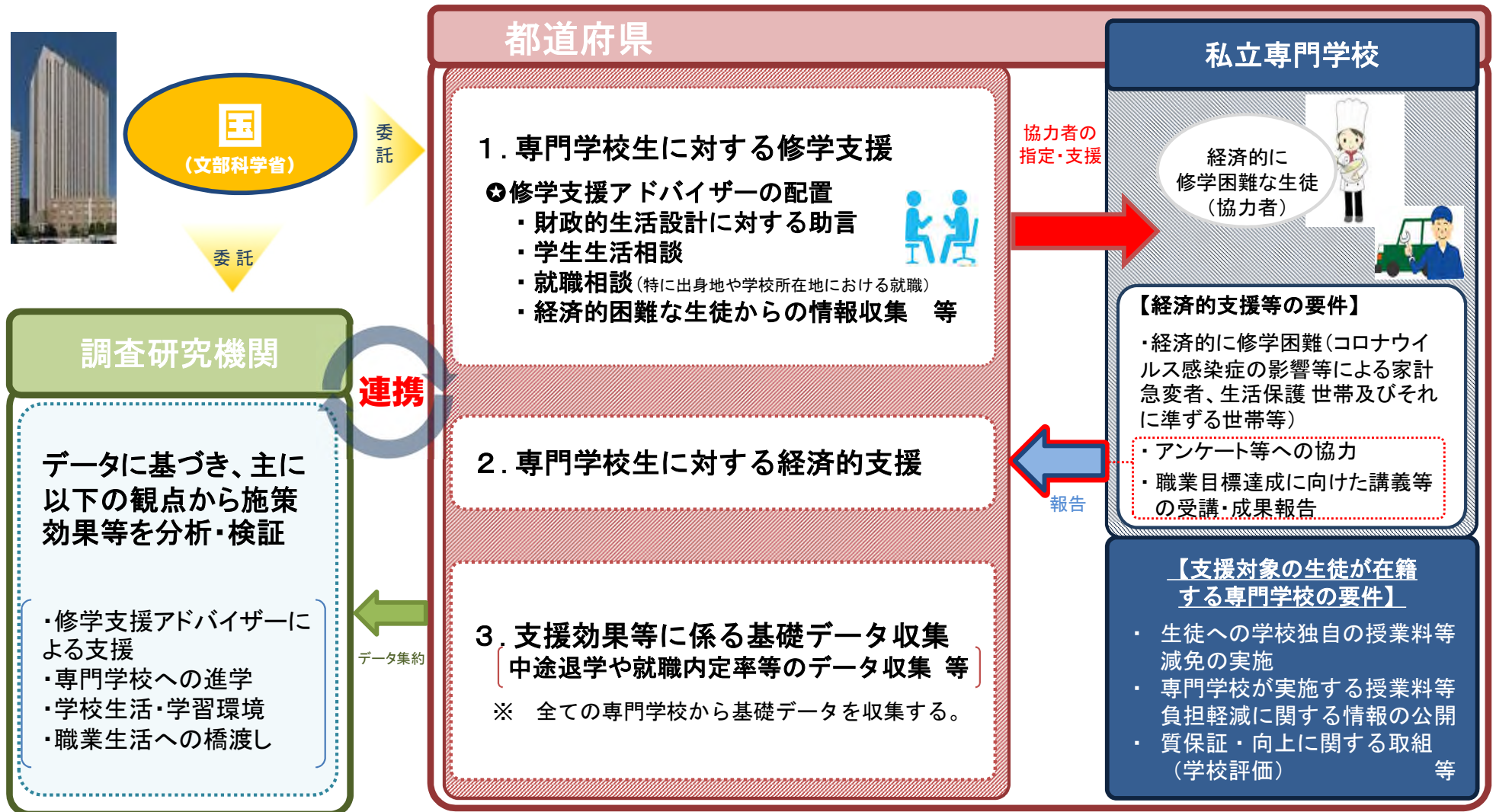
専門学校や高等専修学校が担う職業教育の発信力を強化することで、職業教育への理解を促進し、職業接続も含めた幅広い視野からの進路選択を実現

専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

令和3年度予算額(案) 217百万円
(前年度予算額) 34百万円

事業概要

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により、修学を断念することがないように、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の実態の更なる充実を図る。(平成27年度から継続) 【対象】 都道府県・調査研究機関



経済的支援を実施する上での生徒・専門学校の要件

生徒の経済的要件

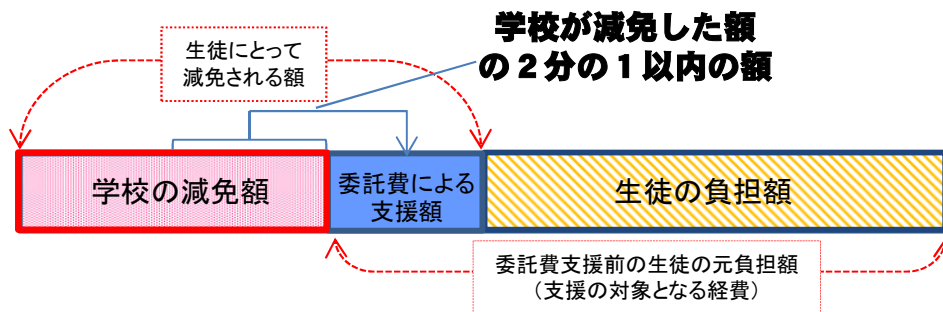
- ◆次に掲げるいずれかの世帯の生徒であること。
- ①生活保護世帯の生徒
- ②市町村民税所得割非課税世帯の生徒
- ③所得税非課税世帯の生徒
- ④コロナウイルス感染症の影響等により家計の急変した世帯の生徒

生徒が在籍する専門学校の要件

- ◆次に掲げる要件をすべて満たす専門学校であること。
- ①私立専修学校専門課程(専門学校)であること
- ②経済的理由により修学困難な生徒を対象とした授業料減免を実施していること
- ③経済的支援の概要等や財務会計に関する書類を公開していること
- ④学校評価(自己評価)を実施し、その結果を公表していること

〔経済的支援の金額及びイメージ図〕

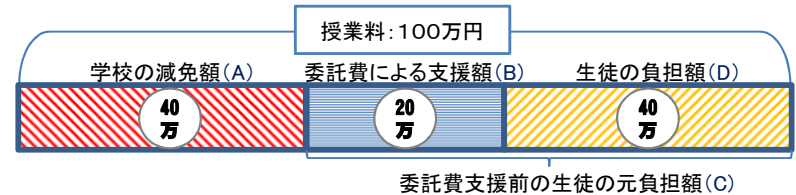
支援金の額は、専門学校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の2分の1以内とする。ただし、1年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校が学則等で定める授業料の4分の1の金額を超えないものとする。



例：授業料が100万円【支援上限額(1/4)=25万円】の場合

★パターン①※学校が実施した授業料減免額の2分の1が支援上限額を**超えない**パターン

学校が40万円(A)の授業料減免を行った場合に、40万円の2分の1の金額である20万円(B)を委託費により支援し、生徒の負担額を60万円(C)から40万円(D)に軽減



★パターン②※学校が実施した授業料減免額の2分の1が支援上限額を**超える**パターン

学校が60万円(A)の授業料減免を行った場合に、60万円の2分の1である30万円が支援上限額を超えるため、支援上限額である25万円(B)を委託費により支援し、生徒の負担額を40万円(C)から15万円(D)に軽減

